

## 市民の生命を守る

### 武力攻撃事態、緊急対処 事態から市民を守るには

酒巻 ふみ 議員

答弁…武力攻撃事態は、まずは外交関係等、国において責任を持って対処していただくことが必要であると考えております。

酒巻 テレビや新聞でも伝えられているように、具体的に対応としては、界中が心ないリーダーにまず避難すること、海に近い県では危機感になれば、普段行っている感じ、住民を巻き込んでる水害あるいは震災に対する訓練が、いざという時の武力攻撃に対する避難訓練が行われていま

本市においても国民保護つものと考えており、護計画が策定されております。今後、防災について、緊急対処事態から市民の生命、身体、財産を守るための考え方についてお伺いします。

市長 市の国民保護計画は、基本的には防災計画に準じて対処していくことになり、まず外交関係とありますが、対処の係、それに続く安全保障仕方としても、攻撃するということ、国において側は武器を持っていると責任を持って対処していることが自然災害と異なると考えております。

## 消費者被害防止サポーター

### 市民の消費生活の安定 と向上について

森本 寿子 議員

答弁…埼玉県消費者被害防止サポーターの皆様が、地域で活発に活動できるような支援を行ってまいりたいと考えております。

森本 平成28年に加須市消費生活センター条例が施行され、加須市消費生活センターを設置、また平成29年6月には、改正消費者契約法が施行され、特に高齢者を悪徳商法から守るため、不当な方法で結ばれた契約の取消し及び消費者を一方的に不利にする契約条項を無効とし認めない規定が一層強化されました。さらに、埼玉県の取組みとして、地域で消費者啓発講座の講師や、高齢者の見守りなどを行う消費者被害防止サポーターの養成を行い、悪質商法防止の啓発に取り組んでいますが、本制度の今後の消費者被害防止サポーター活動についてお伺いします。

副市長 消費生活を取り巻く環境は近年大きく変

## 今後のまちづくり

### 加須駅南口の開発について

竹内 政雄 議員

答弁…農地法の規制など、土地利用に関する課題がありますが、議会と相談をしながら、あるべきまちづくりにしていくことが、地元の要望に添えるということであると考えております。

竹内 加須駅南口から約400メートルの4万平方メートルの土地に済生会栗橋病院の一部機能の移転が決まり、土地の買収も完了し、建設予定地の整備が始まる予定であります。

加須駅南口には面積約数十ヘクタールの広大な優良農地があり、病院を中心としたまちづくりが、大いに期待されます。今後の計画的な土地利用や、企業誘致による自主財源の確保及び雇用創出のためにも加須駅南口の開発は重要な課題であると思いますが、加須駅南口の開発の認識と考えをお伺いします。

市長 加須駅南口に済生会新病院の建設が決定し、この実現に向けて全